

8 組織的調査研究活動推進事業

金城武光、外8名

この事業は、活動地域を本部町におき、本部町のカツオ漁業の振興を目的に活動を推進してきたが、結果は沖水試資料No.37、組織的調査研究活動推進事業報告書で報告済みであるので、本報告では総合考察のみを掲載する。

総合考察

本部地区のカツオ餌料魚は、沿岸リーフ域を棲息領域とするイワシ類が主体であるが、近年の山地開発、土木工事の結果陸土の流入により、沿岸水帯の透明度や底質環境が変化し、近年は本部半島の餌場において、外洋性のキビナゴが減少し内湾性のミズン、水スルル、ドロクイ等が増加している。餌料魚の来遊、発生状況の変化は、外部要因による生態系の変化の表われとみてよいであろうし、この問題については行政レベルで問題解決の方向が考えられよう。

漁具漁法については、当水試では5名程度で操業可能な浮敷網を採用しているが、漁業者が使用している餌採り用漁具は、敷網類の四双張網を使っているが操業人員が12~15名の多人数を要することから、大巾な減員策が望まれる処であり、水試の浮敷網を含め、より効率的漁具漁法の改善、又は導入等について再検討すべき時期に達しており、漁業者と水試の共同研究の課題といえよう。

蓄養及び活力の面では、関係者一同関心の深いところであるが、過去の試験の実績は少ないが水試としても事業を実施している。沖縄地元産魚種の耐蓄養性、活力試験に重点がおかれるのは言うまでもない。またカツオ餌料魚の安定供給が目標であることから、常時餌料魚が大規模な蓄養施設に大量収容ができるような、沖縄の海域に適した蓄養技術の開発研究も含めている。従って、今後の課題であり、経営上の収支も考慮すべきであるが、大型運搬船により、九州方面から餌料魚を輸送し、蓄養基地を設定する構想も一考すべきと思われる。

5. Thaliacea 1.8%	85,032,221.3	5,847,152.1	1.32	51	38.42
	35,695,151.7	531	0.55	130	235.23
C					
計					